

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,400,017	流動負債	597,077
現金預金	687,123	買掛金	108,698
売掛金	1,196,076	未払金	175,757
仕掛品	499,693	未払費用	76,107
前払費用	1,752	未払法人税等	1,437
未収入金	22,522	前受金	80,740
貸倒引当金	△ 7,151	預り金	11,283
固定資産	674,541	賞与引当金	139,420
有形固定資産	118,190	受注損失引当金	3,633
建物	22,153	固定負債	132,831
備品	96,037	退職給付引当金	68,101
無形固定資産	30,934	役員退職慰労引当金	64,730
投資その他の資産	525,417	負債合計	729,909
投資有価証券	200,000	(純資産の部)	
繰延税金資産	303,269	株主資本	2,344,650
長期保証金	22,147	資本金	50,000
		利益剰余金	2,294,650
		利益準備金	7,730
		その他利益剰余金	2,286,920
		別途積立金	1,800,000
		繰越利益剰余金	486,920
		純資産合計	2,344,650
資産合計	3,074,559	負債純資産合計	3,074,559

重要な会計方針

- (1) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券に付、償却原価法（定額法）によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。
なお、ソフトウェア（自社利用）は社内利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (7) 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金は、嘱託社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。
- (10) 売上高の計上は、完成基準によっております。
- (11) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。